

3 環境情報の収集・発信

センターは、県民の環境に対する意識の向上や環境保全活動を支援するため、ホームページで様々な情報を公開している。

ホームページでは、環境学習情報のほか、試験研究情報、国際貢献情報等を提供している。センターでは、ホームページを情報発信の重要なツールの一つとして捉え、より効果的に情報発信を行うための整備を行っている。

ホームページアドレス <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/f16/>

〔平成21年度アクセス件数 60,774件 前年度比 5.1%減〕

また、本年度も、新聞を活用した環境情報の発信を行った。さらに、センターの活動を広く知ってもらうためにニュースレターを発行した。

3.1 ホームページのコンテンツ

(1) 新着情報

トップページに、県民向けとしてイベントや各種講座等について案内。

(2) センターの概要

総長あいさつ、組織概要、沿革、全景図(航空写真)を掲載。

(3) 利用案内

所在地、電話番号、休館日、入場料、交通、研修室の利用、講座情報、研究所公開等について掲載。

(4) 施設紹介

全景図(航空写真)の掲載ほか、展示館、環境情報プラザ、生態園を施設毎に紹介。

(5) 学習・情報

環境大学、県民実験教室、生態園体験教室などの講座情報ほか、出前講座、生態園だよりについて掲載。

(6) 研究所

試験研究の取組、国際貢献について掲載。また、併せて刊行物をPDFにより提供する「刊行物データベース」を掲載。

(7) 環境関連リンク(センター内)

里川再生クリニック、二酸化炭素測定値(CO₂カウンター)、生物多様性データベースほか。

(8) 環境関連リンク(センター外)

光化学スモッグ注意報等発令状況(大気汚染常時監視システム)、埼玉県自然学習センターほか。

3.2 ニュースレターの発行

センターが行っている試験研究の内容や様々な講座、イベントなどの情報を県民の方々に広く情報提供するため、ニュースレター(A4版、4ページ)を、平成21年度は4回発行した。なお、ニュースレターは、センターのホームページからも閲覧及びダウンロードすることができる。

(1) 第3号(平成21年4月発行)

- ・平成20年度埼玉環境科学国際センター講演会
- ・研究紹介 「廃棄物による硫化水素問題と環境に配慮した石膏ボードの開発」
- ・研究部門の紹介 「廃棄物管理担当」 ・環境学習・イベント情報

(2) 第4号(平成21年7月発行)

- ・研究紹介 「環境汚染が懸念される新たな化学物質」
「ダイオキシンの測定方法－同位体希釈法による微量分析－」
- ・研究部門の紹介 「化学物質担当」 ・環境学習・イベント情報

(3) 第5号(平成21年10月発行)

- ・研究紹介 「環境測定技術の新たな展開－現場分析法の開発と活用事例－」
「大気中の揮発性有機化合物の状況把握と光化学オキシダントとの関係」
- ・研究部門の紹介 「地質地盤・騒音担当」 ・環境学習・イベント情報

(4) 第6号(平成22年1月発行)

- ・研究紹介 「深夜化するライフスタイル・ビジネススタイルの見直しによる二酸化炭素削減量の試算」
「コンビニエンスストアの消費電力実態調査結果(深夜営業時間短縮)によるエネルギー消費削減効果の推計」
- ・研究部門の紹介 「自然環境担当」 ・環境学習・イベント情報

3.3 新聞による情報発信

県の環境の現状やセンターの活動状況を多くの県民に理解してもらうことを目的に、センターの研究員が日頃の研究成果を活かして分かりやすく紹介する「環境シリーズ 埼玉の環境は今」を、平成19年度に埼玉新聞で掲載した(全39回)。

平成20年度は、この第2弾として「自然との共生 埼玉の現状と課題」(地球温暖化・みどりの再生・川の再生)を掲載した(全21回)。

さらに、平成21年度は、これらの第3弾として「持続可能な社会を目指して(低炭素社会、循環型社会、自然共生型社会)」を掲載している(平成21年12月～平成22年6月、全23回中今年度14回)。テーマは下表のとおりである。

掲載日	テーマ名	執筆者
12月 7日(月)	持続可能な社会を目指して	総 長 須藤隆一
12月21日(月)	光化学スモッグとその原因物質	大気環境担当 竹内庸夫
12月28日(月)	悪臭問題の解決に向けて	大気環境担当 梅沢夏実
1月11日(月)	ダイオキシン類対策で雨もきれいに	大気環境担当 松本利恵
1月18日(月)	二酸化炭素濃度の季節変化と日変化	大気環境担当 武藤洋介
1月25日(月)	持続可能な社会を目指して	自然環境担当 増富祐司
2月 1日(月)	増えている外来生物	自然環境担当 嶋田知英
2月15日(月)	シカによる自然環境の破壊	自然環境担当 嶋田知英 三輪 誠
2月22日(月)	天然アユと環境保全活動	自然環境担当 金澤 光
3月 1日(月)	低くなる表面温度 ―緑のカーテン効果―	自然環境担当 三輪 誠
3月 8日(月)	焼却残さリサイクル ―技術、用途の開発が課題―	廃棄物管理担当 倉田泰人
3月15日(月)	事業系ごみ再利用へ ―県、市町村がキャンペーン―	廃棄物管理担当 川寄幹生
3月22日(月)	建設廃棄物を資源化 ―分別技術開発に取り組む―	廃棄物管理担当 渡辺洋一
3月29日(月)	埋立地ガスの把握急務 ―放出量実測データを蓄積―	廃棄物管理担当 長森正尚

なお、これらの原稿は環境科学国際センターのホームページで閲覧することができる。

3.4 センター講演会

当センターでは、広く県民に活動内容及び研究成果を紹介することにより、県民のセンターに対する理解と環境問題への関心を深めることを目的として毎年講演会を開催している。センターは、環境学習、調査研究、国際貢献、情報収集・発信の4つの機能有した、環境科学に関する総合機関として平成12年4月に発足し、今年度で10年目の節目を迎えた。そこで、今年度は、「センター開設10周年を記念して」をテーマに、平成21年度埼玉県環境科学国際センター講演会を埼玉会館(さいたま市浦和区)で、平成22年1月21日に開催した。独立行政法人国立環境研究所理事長による特別講演を行うとともに、センター研究員による研究成果・事例の発表、パネルディスカッション及び研究活動紹介のポスター展示と解説を行い、環境問題への理解を深める機会とした。センター講演会の参加者は300名であった。

(1)特別講演

環境研究の課題と展望 (独)国立環境研究所 理事長 大垣眞一郎

21世紀の科学の典型は「環境の科学」であり、「環境研究」である。この21世紀の環境研究が信頼性、中立性、公益性を保ち、確実な継続的研究をしていくためには社会との積極的で高度な対話が必要である。世界の環境研究を牽引してきた日本の環境研究の、自然との対話の力、社会との対話の力が改めて問われている。そのために、持続的な知のデータ蓄積と、社会の設計までを視野に入れたより広い環境研究の統合化が必要である。

(2)センターの研究成果・事例紹介

地球温暖化の埼玉県への影響 地域の温暖化対策プロジェクトチーム 嶋田知英

温暖化の影響は、しばしばグローバルな現象として語られるので、日本そして埼玉県に住んでいる私達は、自分たちの問題として実感しにくい。しかし、近年、温暖化によると考えられる影響は、埼玉県のような小さな地域や、個人の生活にも出始めている。埼玉県では、地域の温暖化の実態と影響を整理するため、温暖化影響評価に関するプロジェクトチームを当センター内に発足させ、緊急レポート「地球温暖化の埼玉県への影響」をとりまとめて2008年8月に発行した。その中から、動植物への影響の状況など、その概要を紹介した。

一般廃棄物焼却残さ等のリサイクルの方向性 廃棄物管理担当 倉田泰人

国土の狭い日本では、最終処分場を新たに建設することは困難であり、将来、最終処分場が枯渇する可能性がある。現在、国では循環型社会形成推進基本計画の中で、平成22年度末時点での一般廃棄物の最終処分量を12年度比で概ね60%削減する数値目標が設定されている。そこで、埼玉県内で発生した焼却残さの最終処分量、特に県外最終処分量の削減、さらに焼却残さのリサイクルにおける課題について整理し、今後の最終処分及びリサイクルの方向性について報告した。

埼玉県の魚「ムサシトミヨ」の保護への取り組み..... 自然環境担当 金澤 光

ムサシトミヨは、熊谷市元荒川源流がその生息地である。1984年に熊谷市の天然記念物に、1991年には、埼玉県の天然記念物に地域指定、同年に埼玉県の魚に指定されている。また、環境省のレッドデータブックでは、絶滅危惧1A類に指定されている。当センターでは、「埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例」に指定された希少種ムサシトミヨの保全研究に取り組んでいる。今回は、ムサシトミヨとその生息環境について概説するとともに、保護への取り組みの経緯と今後の課題について報告した。

(3)パネルディスカッション

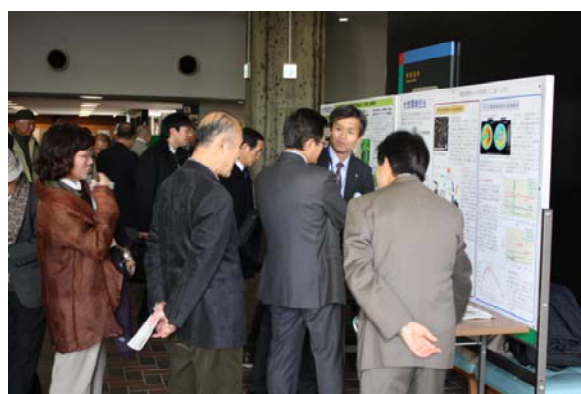
須藤総長をコーディネーターとし、各研究分野の研究員をパネラーとしてセンターの歩んだ10年間及び今後の環境研究の進むべき方向性についてパネルディスカッションを行った。最初に総長からスライドを交えて、センターの10年間の歩み、研究員からは研究成果の紹介があり、その後会場からの質問に答える形でこれからの環境研究のあるべき姿についてディスカッションが行われた。

(4)センターの活動紹介

各担当がその活動概要を紹介するポスターを展示し、参加者に説明するとともに、質問に答えた。



特別講演(大垣眞一郎理事長)



ポスター展示

3.5 環境情報の提供

(1) モニタリングデータの提供(CO₂)

環境科学国際センターは、さいたま市(1991～2000年度)、堂平山(1992年度～)及び当センター(2000年度～)において、地球温暖化原因物質である大気中のCO₂の濃度を観測してきた。測定に当たっては、世界気象機関標準ガスを基準としており、観測データについては、温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)へ提供することにより、国連世界気象観測機構(WMO)の観測網を通して世界各地に供給した。平成21年10月からは、当センターの観測結果(速報値)をセンターホームページに掲載(自動更新)し、公開している。

(2) 環境情報の海外への発信

当センターのパンフレット(英語版)をセンターホームページに掲載することなどにより、当センターの環境問題に関する取り組みについて、広く海外に向けて情報発信を行った。

3.6 マスコミ報道

センターの試験研究、環境学習等に関して、記者発表を行ったほか、取材を受ける等の結果、以下のとおりマスコミによる報道があった。

(1) 新聞報道、広報誌掲載

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内 容
5月19日 (火)	朝日新聞	東京都心 地中も高温化	埼玉県環境科学国際センターと産総研との共同研究の成果が紹介された。この研究により、東京都心部では地上だけでなく地中でもヒートアイランド現象が起きていることがわかった。地下が通常より高温の地域が皇居周辺を中心に楕円状に広がっており、都市化により暖められた影響が地中まで及んでいた。
5月20日 (水)	日経新聞	東京都心、地中も高温に	都心部の地中では地上と同様にヒートアイランド現象が起きているとの研究成果が日本地球惑星科学連合大会で発表された(埼玉県環境科学国際センターと産総研との共同研究)。温度上昇が地中の微生物の生態などに与える影響は分かっておらず、今後、詳しい環境調査も必要となる。
5月20日 (水)	東京新聞	地下もヒートアイランド	埼玉県環境科学国際センターと産総研との共同研究の成果が紹介された。埼玉県と東京都の約30箇所で深さ約40mの地下水の温度を比較すると、千代田区では2度以上、新宿区では1.5～2度の温度上昇があり、東京都心部の地下では都市化の影響でヒートアイランドが起きているという調査結果が得られた。
6月18日 (木)	埼玉新聞	コイやドジョウ捕獲 藤田小と早大が魚類調査	本庄市藤田小学校と早稲田大学による魚類水質調査が小山川と元小山川で行われた。早大理工学術院の榊原豊教授や埼玉県環境科学国際センターの魚の専門家、金澤光さん、NPO法人「川・まち・人プロデューサーズ」など、多くの人が参画している。
8月24日 (月)	埼玉新聞	多くの魚と遊べる川へ 熊谷・東松山でシンポ	荒川流域ネットワークは第13回流域再生シンポジウムを開催し、投網を使って魚類の生息調査などを行った。アドバイザーの埼玉県環境科学国際センターの金澤光さんは「こうしたモニタリングを市民団体が定期的に行うことが重要だ」と話した。
9月 3日 (木)	埼玉新聞	水草活用し肥料作り	埼玉県環境科学国際センターと騎西中学校が協働で水草活用プロジェクトを立ち上げる。生徒が水草を材料として、循環型社会の大切さについて学ぶ。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内 容
9月 7日 (月)	朝日新聞	本庄・熊谷で電気バスの 実験 25人乗り、早大が開発へ	早稲田大学は25人程度が乗車できる電気マイクロバスの開発と実証実験に乗り出す。
10月 7日 (水)	読売新聞	深夜化見直せばCO ₂ 約40万t削減	上田知事が昨年6月、コンビニ各社に深夜営業の自粛を求める方針を打ち出すと、業界団体などが「CO ₂ 削減効果は一小さい」と反発。このため埼玉県環境科学国際センターが試算作業を進めていた。
10月 7日 (水)	日経新聞	コンビニのCO ₂ 排出量 16時間営業で1割減	埼玉県は6日コンビニエンスストアを16時間営業にすることで二酸化炭素の排出量を9.8%削減できるとの試算を発表した。試算は環境科学国際センターと共同で19時間営業のコンビニエンスストアの7月上旬の電力消費量を調べて算出した。
10月 7日 (水)	産経新聞	CO ₂ 削減効果9.8% コンビニの時短で県試算	深夜型のライフスタイルの見直しを掲げている県は6日、コンビニエンスストアの営業時間短縮による二酸化炭素(CO ₂)削減効果の試算を発表した。
10月 8日 (木)	埼玉新聞	創刊65周年記念 65年の文化・文芸活動 ムサシミヨ保護に尽力	金澤光担当部長が27年前から行ったさいたま水族館のムサシミヨ繁殖の取り組み及び保護啓発のトゲウオ展の開催、熊谷市立熊谷東中ではじめた保護増殖活動等が紹介された。金澤担当部長は生息範囲を拡大しなければ、近親交配が進む恐れがあり、熊谷市が下水道整備で協力してもらえたらありがたいとコメントした。
2月10日 (水)	埼玉新聞	荒川流域の再生テーマ にシンポジウム	50年後の荒川流域のデザインとロードマップを考えるシンポジウム「コウノトリが舞う50年後の荒川流域その再生に向けて」が女性教育会館で開かれる。 午後からは「東京湾から上るアユの遡上環境を創る」をテーマに埼玉県環境科学国際センター自然環境担当部長の金澤光氏らの講演と討論がそれぞれ行われる。
2月11日 (木)	埼玉新聞	槻川の再生話し合う 20日に比企流域懇談会	槻川を小川町民の憩いの場にするを目的にした「比企流域懇談会」が20日、同町リリックおがわで開かれる。懇談会では金澤光埼玉県環境科学国際センター自然環境担当部長が「槻川再生のポイントと市民による魚類調査の提案」をテーマに基調講演する。
2月12日 (金)	園児とママの 情報誌 あん ふあん	触れて、動かして 地球環境がわかる	展示館や生態園の紹介。
3月 4日 (木)	埼玉新聞	市民と行政が協力 ウグイの産卵場を	市民と行政の連携で新しい川づくりを目指すフォーラム「比企流域懇談会」が小川町で開催され、埼玉県環境科学国際センターの金澤光自然環境担当部長が「槻川再生のポイントと市民による魚類調査の提案」と題して講演。槻川流域ではアユ祭りが開かれる程アユが捕れた。槻川は魚の生息に恵まれた河畔の景観を持っている。市民と行政が協力し、まずは減っているウグイの産卵場を作ることが必要と提案した。
3月31日 (水)	朝日新聞	地球温暖化を重点 展示リニューアル	若田光一さんの地球温暖化に対するメッセージと若田さんとともに宇宙飛行したコバトンの展示を紹介。展示内容が、地球温暖化対策を重点に、温暖化の仕組みを示したグラフやカーボンフットプリント、フードマイレージなどを取り入れた展示にリニューアルされた内容を紹介。

(2)テレビ放映、ラジオ放送

放送日	局名	番組名(タイトル)	内 容
5月21日 (木)	日テレG+(507ch)	八田亜矢子の環境ゼミ	水草の水質浄化作用や地産地消型農業への利用法を理解し、水草の藻刈りと生態園田んぼへの鋤込みを体験した。
8月12日 (水)	NHK総合テレビ	ふるさと一番～「みんなで守れ!幻の魚”ムサシトミヨ”」	県の魚「ムサシトミヨ」を保全する熊谷市ムサシトミヨをまもる会の地域住民の活動の紹介及び金澤光担当部長の研究の取り組みについて紹介され、地域住民の協力的なだけではこの魚を保全することはできないとコメントした。
8月18日 (火)	FM NACK5	「モーニングスクエア」	8月29日から開催される「彩の国環境大学」の開講式、公開講座のお知らせ。
10月 7日 (水)	FM NACK5	「モーニングスクエア」	11月14日県民の日に行われるイベントのお知らせ。
3月25日 (木)	FM NACK5	「モーニングスクエア」	3月28日の展示館リニューアルオープンのお知らせ。